様式第１号(第４条関係)

文書番号

　　年　月　日

　島根県知事　　　　　　様

市　町　村　長

　　年度持続可能なコミュニティづくり推進事業　事業計画書

　持続可能なコミュニティづくり推進事業実施要綱第４条の規定に基づき、下記のとおり、関係書類を添えて提出します。

記

　　１．認定を申請する事業区分

　　　　　横展開促進支援事業・地域の人材確保支援（空き家活用）事業

* いずれかの事業を記載すること

　　２．地区名　　　　　○○地区

　　　　　　　　※　公民館エリア名で記載すること

※　複数地区の場合は、全ての地区を記載すること

　２．添付書類

〈横展開促進支援事業の場合〉　　　　　〈地域の人材確保支援（空き家活用）事業の場合〉

　⑴　事業計画書（別紙１-１）　 　　　　　　⑴　事業計画書（別紙２-１）

⑵　地区計画・地域ビジョン等　　　　　　　⑵　補助金交付申請内訳書（別紙２-２）

⑶　事業費積算表（別紙１-２）　 　　　　　⑶　事業費の積算根拠を示す書面

⑷　市町村交付（補助）金交付要綱　　　　　⑷　当該事業を行う空き家の図面

⑸　予算（見込）書（関係箇所のみ）　　　　⑸　当該事業を行う空き家の現況写真

⑹　その他参考となる資料　　　　　　　　　⑹　住宅の管理に関する契約書等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　⑺　歳入歳出予算書（抄本）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　⑻　耐震性能が確認できる書面

・昭和56年６月１日以降に建築工事に着手したことを証する書面

・建築士による耐震診断の報告書の写し

・上記の書面を提出できない場合は、当該事業の完了までに耐震診断を実施することを確約する書面

様式第２号(第６条関係)

文書番号

　　年　月　日

　市　町　村　長　　宛て

島根県知事

年度持続可能なコミュニティづくり推進事業計画の（変更）認定について

　　年　月　日付け　　第　号にて提出のありました事業計画について持続可能なコミュニティづくり推進事業実施要綱第６条に基づき、下記のとおり支援対象事業を（変更）認定します。

記

１．認定支援対象事業区分

　　　　　横展開促進支援事業・地域の人材確保支援（空き家活用）事業

* いずれかの事業を記載すること

　２　支援対象者　　　　市町村

　３　事業費　　　　○○，○○○千円

　４　地　区　名　　　　○○地区

　　　　　　　　※　公民館エリア名で記載すること

※　複数地区の場合は、全ての地区を記載すること

様式第３号(第７条関係)

文書番号

　　年　月　日

　島根県知事　　　　　　様

市　町　村　長

　　年度持続可能なコミュニティづくり推進事業変更認定申請書

　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で認定通知のあった事業について、持続可能なコミュニティづくり推進事業実施要綱第７条の規定により下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

　１　当初認定額　　　　　　　　　　　　　　　金○○○，○○○円

　２　変更後認定額　　　　　　　　　　　　　　金○○○，○○○円

３　差引変更額　　　　　　　　　　　　　　　金○○○，○○○円

４　変更の理由

＜添付書類＞

　・事業計画書の新旧対照表

　・その他参考となる書類

様式第４号（第９条第１項関係）

**完了検査申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 持続可能なコミュニティづくり推進事業（地域の人材確保支援（空き家活用）事業） |
| 市町村名 | ○○市町村 |
| 住宅の管理者 | ○○○○ |
| 住宅の名称 | ○○ |
| 構造・件数等 | ○○造　○○階建 |
| 所在地 | ○○市○○町○○番地 |
| 交付決定番号 | 第○○○○号 |
| 交付決定年月日 | ○○年○○月○○日 |
| 交付決定金額 | ○○，○○○，○○○円 |
| 補助事業実施期間 | ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日 |
| 検査希望年月日 | ○○年○○月○○日 |
| 市町村検査年月日 | ○○年○○月○○日 |
|  上記のとおり（調査・設計、工事）を完了しましたので、持続可能なコミュニティづくり推進事業補助金実施要綱第９条第１項の規定により、検査を申請します。 　　年　　月　　日　　島根県知事　様○○市町村○○市町村長　　氏名　　　　 　 |

* （調査・設計、工事）の記載方法は以下のとおりとする

調査・設計及び工事の両方を行った場合は、全てを記載

工事のみを行った場合は、工事のみを記載

様式第５号（第９条第３項関係）

**完了検査調書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 持続可能なコミュニティづくり推進事業（地域の人材確保支援（空き家活用）事業） |
| 市町村名 | ○○市町村 |
| 住宅の管理者 | ○○○○ |
| 住宅の名称 | ○○ |
| 構造・件数等 | ○○造　○○階建 |
| 所在地 | ○○市○○町○○番地 |
| 交付決定番号 | 第○○○○号 |
| 交付決定年月日 | ○○年○○月○○日 |
| 交付決定金額 | ○○，○○○，○○○円 |
| 補助事業実施期間 | ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日 |
| 検査年月日 | ○○年○○月○○日 |
| 市町村立会者　職・氏名 | ○○ |
|  現地検査の意見　　（調査・設計の成果品、現地の状況）が、持続可能なコミュニティづくり推進事業（地域の人材確保支援（空き家活用）事業）に関する交付申請に記載された内容に相違ないことを確認した。 |
|  上記のとおり現地検査したことを確認する。 　　年　　月　　日　　島根県知事　　　　様　　　　 　所属　　　　　　　　　　　　　　　 検査員　　職　　　　氏名　　　　　㊞ |

* （調査・設計の成果品、現地の状況）の記載方法は以下のとおりとする

調査・設計及び工事の両方を行った場合は、全てを記載

工事のみを行った場合は、現地の状況のみを記載

様式第６号（第９条第３項関係）

**完了検査済証**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 持続可能なコミュニティづくり推進事業（地域の人材確保支援（空き家活用）事業） |
| 市町村名 | ○○市町村 |
| 住宅の管理者 | ○○○○ |
| 住宅（団地）の名称 | ○○ |
| 構造・件数等 | ○○造　○○階建 |
| 所在地 | ○○ |
| 交付決定番号 | 第○○○○号 |
| 交付決定年月日 | ○○年○○月○○日 |
| 交付決定金額 | ○○，○○○，○○○円 |
| 補助事業実施期間 | ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日 |
| 検査年月日 | ○○年○○月○○日 |
| 市町村立会者　職・氏名 | ○○ |
|  検査の結果、上記のとおり完了していることを認める。 　　年　　月　　日　　市町村長　様　　　　 　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　 検査員　　職　　　　氏名　　　　　㊞ |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式第７号（第10条関係） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 年　月　日 |
| **年度持続可能なコミュニティづくり推進事業（地域の人材確保支援（空き家活用）事業）** |
| **利用状況報告書** |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 持続可能なコミュニティづくり推進事業実施要綱第10条第１項の規定に基づき、利用状況を下記のとおり報告します。 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業実施年度 | (1)住宅の名称 | (2)左記住宅の所在地 | (3)種別 | タイプ | 家賃（円/月） | 入居日 | (4)入居者の人数 | (5)入居者の概要（入居が無い場合は、入居者募集の方法・状況等） |
| ～19 | 20～39 | 40～ | 合計 | UIターンの別等 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 0 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 0 | 　 | 　 |
|  |
| 〔記載留意事項〕　(1)欄：戸別に記載すること。(3)欄：「世帯」「単身」の別、及び「戸建て」、「長屋」、「共同建」、「共同居住型賃貸住宅」の別を記載すること。(4)欄：報告年度の4月末現在の年齢ごとの入居者数を記載すること。(5)欄：「産業体験を通じて○○県からIターン（20代夫婦）」等、入居者の属性等について、可能な限り具体的に記載すること。　記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。 |